



こ だ い ら

市議会だより



こんなに だいすき 小平市!
平成24年 市制施行50周年

平成24年(2012年)10月28日 NO.212 発行/小平市議会 編集/議会報編集委員会
〒187-8701 東京都小平市小川町二丁目1333番地 TEL 042 (346) 9566
小平市議会ホームページ <http://www.city.kodaira.tokyo.jp/gikai/>



こだいら 花いっぱい プロジェクト (小平駅南口ロータリー)

9月定例会

平成24年度一般会計補正予算 (第2号)など30議案を可決

小平市暴力団排除条例を可決しました
—平成23年度決算審査のための特別委員会を設置—

平成24年9月定例会は、9月3日から27日まで25日間の会期で開催されました。

この定例会では、平成24年度一般会計補正予算(第2号)や小平市暴力団排除条例など28件の市長提出議案を可決・同意しました。議員提出議案は意見書議案2件を可決し、請願は1件を継続審査としました。

なお、定例会最終日に提出された平成23年度決算の認定議案については特別委員会を設置し、閉会中の継続審査としました。

また、定例会2日目には、7つの会派から12件の代表質問があり、その後3日間にわたって25人の議員から64件の一般質問がありました。

議会を傍聴
しませんか?

今後の

市議会の日程(予定)

開会時刻

原則として午前9時

場 所

市役所7階

傍聴される方は、
議会事務局へ
お越しください。

11月 6日(火) 総務委員会(※1)
11月 7日(水) 生活文教委員会(※1)
11月 8日(木) 厚生委員会(※1)
11月 9日(金) 建設委員会
11月12日(月) 請願・陳情締め切り(午前中)
11月13日(火) 議会改革調査特別委員会
11月27日(火) 12月定例会本会議(初日)
11月28日(水) 12月定例会本会議(一般質問)
11月29日(木) 12月定例会本会議(一般質問)

11月30日(金) 12月定例会本会議(一般質問)
12月 4日(火) 総務委員会
12月 5日(水) 生活文教委員会
12月 6日(木) 厚生委員会
請願・陳情締め切り(午前中)
12月 7日(金) 建設委員会
12月10日(月) 防災対策調査特別委員会
12月11日(火) 議会改革調査特別委員会

12月15日(土) 議会改革調査特別委員会
(意見交換会)(※2)
12月20日(木) 12月定例会本会議(最終日)
1月17日(木) 防災対策調査特別委員会
1月18日(金) 議会改革調査特別委員会

(※1) 現地調査を予定しており、議案や請願等の審査はありません。
(※2) 健康センター視聴覚室で行います。
詳細は8面をごらんください。

日程、開会時刻は、追加や変更になる場合もありますので、事前に議会事務局までお問い合わせください。

市議会だよりの配布に関するお問い合わせは、小平市シルバー人材センター 042(344)2120 にご連絡ください。

主な議案

可決、同意した議案から
主なものをお知らせします。

平成24年度一般会計
補正予算（第2号）

本補正予算は、平成23年度決算をもとに繰越金の整理を行いながら、これに伴い確保される財源を活用し、防災体制の強化、保育園待機児童の解消等の喫緊の課題に対応するための事業を実施するものです。

歳出では、防災体制の強化として地域防災計画の修正、市立小・中学校体育館の非構造部材の耐震調査、児童・生徒のための備蓄品の整備を進めます。

次世代育成、健康福祉の分野

平成23年度決算
特別委員会を
設置

（市長提案の説明要旨）

平成23年度の決算議案が9月定例会最終日に提出され、議会では審査のための特別委員会を設置しました。特別委員会は10月9日から4日間開催され、いずれの議案も認定すべきものと決しました。今後、12月定例会初日に委員長報告が行われ、その後採決される予定です。

【一般会計】

歳入総額5百81億9千3百24万円、歳出総額5百63億5千6百98万円、実質収支は16億2千4百29万円となりました。

歳入では、景気の低迷や雇用

では、待機児童の解消に向け、平成25年4月に民間保育園2園を新規に開設するための建設費等の補助を行うほか、ポリオ予防接種で、より安全性の高い不活化ワクチンが使用されることにより今後の不足が見込まれる予防接種事業費を増額します。

省エネ・環境対策では、太陽光発電システム機器の設置助成及び自治会防犯灯LED設置補助の拡充を行います。

そのほか、小平第十二小学校給食調理室及び外構工事等の設計、平成25年に開催予定のスポーツ祭東京2013に向けた気

の悪化等により市税の減額を見込んでいましたが、法人市民税や市たばこ税等の税収が伸びたことなどから、4年ぶりに前年度の税収額を上回りました。一方、民生費を中心とした基準財政需要額の伸びなどから普通交付税の交付額が増額となりましたので、この財源を財政調整基金の残高確保に活用し、財政運営の安定化を図りました。

歳出では、防災無線自動音声応答サービスの開始、特別緑地保全地区に指定した上水新町一丁目の保存樹林の購入、無料ク

ーポン券を活用した大腸がん検診の実施、あかしあ通りへの自転車レーンの設置など、第三次長期総合計画に基づく事業を着実に実施しました。さらに、東

日本大震災発生後の取り組みとして、防災対策では防災行政無線の増設に向けた音響調査の実

施や家具転倒防止器具の助成の拡充など、放射線対策では空間放射線量の測定や学校及び保育園の給食食材の放射性物質検査などを行いました。

【国民健康保険事業特別会計】

歳入総額百70億6千9百32万円、歳出総額百65億8千9百99万円、実質収支は4億7千9百32万円となりました。

歳入では、国民健康保険税が前年度に比べ0・8％、2千8

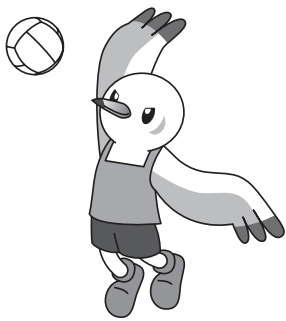
百万円の増にとどまり、一般会計からの繰入金が最終的に25億円となりました。

歳出では、被保険者数は前年度に比べ0・6％の減となりましたが、保険給付費は1・4％、1億5千8百万円の増となりました。また、高齢化の進展により後期高齢者支援金と介護納付金を合わせて約3億円の増となり、依然として厳しい財政状況

運の醸成を図る事業等を実施します。

予算規模としては歳入歳出をそれぞれ10億5千5百89万5千円増額し、総額を5百74億3千4百95万5千円とします。

▲国民体育大会のマスコットキャラクター「ゆりーと」



小平市暴力団排除条例

暴力団が市民生活に脅威を与

教育委員会委員の任命

任期満了に伴う教育委員会委員の任命について同意を求める議案が提出され、次のとおり同

が続きました。

【後期高齢者医療特別会計】

歳入では、被保険者数の増により保険料が5千万円の増となり、歳出では、広域連合に納付する療養給付費負担金が7千万

円の増となりました。

なお、後期高齢者医療制度の小平市の対象者は約1万7千9百人、歳出総額は29億8千4百75万円です。

【介護保険事業特別会計】

第1号被保険者数は3万7千9百3人、要介護・要支援認定者数は6千90人となり、ともに前年度より増加しました。歳出の9割以上を占める保険給付費は90億6千98万円で、前年度に比べ6・3％の増となりました。

【下水道事業特別会計】

下水道プランに基づき汚水整備事業では下水道施設の耐震化

意しました。

関口 徹夫氏
森井 良子氏

選 挙

任期満了に伴う選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙が行われ、次の方が当選されました。

小平市選挙管理委員会委員

石塚 信治氏
金子ふゆみ氏
桜田 誠氏
山口 勝氏

小平市選挙管理委員会委員補充員

磯貝 京子氏
加藤 俊彦氏
剣持 庸一氏
藤原 哲重氏

工事や合流式下水道改善対策のための雨水浸透工事等を、雨水整備事業では落合川排水区の雨水管渠築造工事等をそれぞれ計画的に進め、歳出総額は42億7千3百41万円となりました。

○＝委員長 ○＝副委員長

一般会計決算特別委員会

◎永田 政弘 ○石毛航太郎
浅倉 成樹 虻川 浩
小野こういち 小林 洋子
坂井やすのり 佐藤 充
末廣 進 日向美砂子
平野ひろみ 堀 浩治
村松まさみ 幸田 昌之

特別会計決算特別委員会

◎立花 隆一 ○細谷 正
磯山 亮 岩本 博子
川里 春治 木村まゆみ
滝口 幸一 常松 大介
津本 裕子 橋本 久雄
宮寺 賢一 山岸真知子
吉池たかき

議 案 に 対 す る 各 会 派 の 賛 否

9月定例会

〈議員提出議案〉

○：賛成 ×：反対 ー：退場 （ ）内は各会派の議員数 ※政和会の議員数は議長を除く数

議案番号	件 名	政和 (6人)	公明 (6人)	フォ (4人)	共産 (4人)	生ネ (3人)	虹ひ (2人)	みな (2人)	議決結果
第21号	大飯原子力発電所3号機、4号機の再稼働の白紙撤回を求める意見書	×	○	ー	○	○	○	○	原案可決
第23号	生活保護における扶養義務について慎重かつ冷静な対応を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

〈市長提出議案〉

議案番号	件 名	政和 (6人)	公明 (6人)	フォ (4人)	共産 (4人)	生ネ (3人)	虹ひ (2人)	みな (2人)	議決結果
第33号	小平市教育委員会委員の任命	○ 退場1人	ー	○	○	○	○	×	同 意
第34号	小平市教育委員会委員の任命	○ 退場1人	○	○	○	○	×	×	同 意
第35号	平成24年度小平市一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第36号	平成24年度小平市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第37号	平成24年度小平市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第38号	平成24年度小平市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第39号	平成24年度小平市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第40号	住居表示の実施に伴う関係条例の整理に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第41号	小平市下水道条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第42号	小平市暴力団排除条例	○	○	○	○	×	×	○	原案可決
第44号	花小金井三丁目37番～44番先他雨水管渠築造工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第45～60号	市道路線の認定及び廃止（13路線の認定、3路線の廃止）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第61号	昭和病院組合規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

会派名略称 政和：政和会 公明：市議会公明党 フォ：フォーラム小平 共産：日本共産党小平市議団 生ネ：生活者ネットワーク 虹ひ：虹とひかり みな：みんなの党小平の会

代表質問

代表質問とは、市政全般について各会派の代表者が行う質問をいいます。本市議会では年に1回、9月定例会2日目に行っています。質問時間は会派の所属議員数に応じて決まっており、市長または教育長が答弁します。今回は7会派から12件の質問があり、紙面には質問とその答弁の要旨を掲載しました。

政 和

会

永田政弘議員

すてきに進化するまち
小平市のあしたを目指して

小 平 市 が 目 指 す
教 育 の 姿 に つ い て

議員 ①来年度予算の基本方針は。 議員 ①第2期教育振興基本計画について来年度は具体的にどう取り組んでいくのか。

②小平の未来を切り開く成長戦略が必要と考えるがどうか。 ②生涯学習の充実についてどのような具体策を考えているのか。

③情報システムにおける今後の考え方はどうか。 ③小・中一貫教育の導入に向けた検討の開始を望むがどうか。

市長 ①課題や財政状況等を踏まえ10月末を目途に予算の編成方針を決定し、その中で示す予定である。 教育長 ①教育委員会でも現在小平市教育振興基本計画を策定中で、今後10年間の市の教育が目指す方向性とその実現のための施策を示す予定であり、来年度以降は計画に掲げられた施策を重点的に推進していく。

②財政の硬直化等が進む中で市民と行政の守備範囲を見直し、コンパクトでありながらいきいきとした地域社会が形成され、持続可能な都市を目指していくことが必要と考えている。 ②学校、家庭、地域の連携による地域教育サポートネットワーク事業、放課後子ども教室等の地域教育を一層推進していく。

③震災時等の業務継続を可能にするため、ICTに特化した業務継続計画を策定するとともに、データセンターを活用したクラウド方式によるシステム導入を検討し、より効率的なシステムの管理運営を目指していく。 ③現在は考えていないが、義務教育修了時に達成させたい15歳の子どもの像を設定し、その具体的プログラムの実施により小・中連携教育を行っている。

日本共産党小平市議団 末廣進議員

税と社会保障の一体改革路線と市民を守る市政について

議員 ①市民の暮らしの現状をどうとらえ、いかに守るのか。

②消費税増税と市民の負担増、経済への影響をどうとらえるか。

③保育所の待機児童解消はどのように進めるか。

市長 ①景気の低迷や東日本大震災の影響等による経済情勢の

落ち込みに伴い、個人所得の減少傾向が続き、生活保護受給世帯も増加するなど厳しい状況にあると考えている。ひとり暮らし高齢者もふえていることから、行政と市民の信頼関係をより一層築いていくとともにセーフティネット対策にも努めていく。

②今回の消費税率引き上げでは、前回の引き上げの際に行われたような減税措置が予定され

ていないことから、家計への影響は少なからずあると考えている。また、買い控えによる景気の悪化や、中小企業への影響等の懸念もあることから、市民生活への影響などについて注視していく。

フォーラム小平 滝口幸一議員

マニフェストは予定どおり
進んでいるのか

議員 ①マニフェストに示された56の約束の進捗状況は。 ②マニフェストの基本理念である情報公開と市民参加は達成できたのか。

市長 ①実施済みが46項目、現在の進捗状況は約82%である。 ②マニフェストの案件だけで

なく市の施策全般において情報公開と市民参加は必要不可欠であり、市民と行政の情報共有に努めてきた。また、市民意見の公募や地域懇談会等の市民参加の機会を通じ、基本理念の達成が図られてきたと認識している。

市議会公明党 虹川浩議員

いのちを守る公共投資、防災・減災ニューディールの推進を

議員 ①災害発生時に避難所となる公共施設の整備について、従来の壊れたら建て直すという手法で整備を行った場合と劣化が少ないうちに最新の技術を使って長寿命化を図った場合の費用はそれぞれいくらか。

②災害時には障害者や高齢者、

みんなの党小平の会 吉池たかゆき議員

消費税増税法案により懸念される消費低迷にどう取り組むか

議員 消費税の増税により懸念される消費の冷え込みは市内の商店や中小企業に大打撃を与え

市 長 今のところ支援策はあるのか。 市 長 今のところ支援策はないが、市内事

虹とひかり 村松まさみ議員

多様な生き方を尊重して人が
自分らしくあり続ける社会へ

議員 ①多文化共生の立場に立つた職員の雇用への考えは。 ②来年度から障害者の法定雇用率が見直され、地方自治体では2・3%に引き上げられるが、これにどう考えているか。

③政策や方針決定過程への女性参画の現状と今後の課題は。 市 長 ①職員採用については、地方公務員法に受験成績等によ

教育長 ①人間として絶対に許されない行為であり、未然防止や早期発見等に向けて教育委員会、学校、家庭、地域、関係機関等が連携して全力で取り組まなければならないと考える。

②学校内では組織的かつ迅速な連絡、報告、相談が行われている。対応が困難な場合は教育委員会の指導主事が指導、支援、助言等を行う。また、校長会議や生活指導主任会等のさまざまな機会に、いじめが疑われる場合等の対応を指導している。

不信から共感へ大人の真剣な
取り組みでいじめを防ぐ仕組みを

議員 ①いじめ問題に対する教育委員会の見解は。 ②実際にいじめが発生した場合、即時に情報を共有できる仕組みになっているか。また、初

動の対応方法の準備はあるのか。

生活者ネットワーク 平野ひろみ議員

これからの自治と
参加のあり方について

議員 市が目指す自治と参加とはどのようなものか。 市 長 市民自身がまちづくりの主体となつて地域社会を築いていくことが必要であり、そのために市政の担い手としての認識を持ち、地域のさまざまな課題解決に主体的にかかわってもらうことが大切である。市としても情報共有と市民参加をさらに進めるとともに、市民の地域活動を支援し、それぞれの役割と責任のもとでの相互の連携、協

議員 高齢者、子ども、女性等の福祉関係の相談を一元化するため、総合相談体制を含む組織の再編成は考えられないか。 市 長 より良いサービスを提供するためには、いかに効率的な市政を行うかというのを押さえた上で、新たな行政課題に機動的かつ的確に対応できる体制づくりを進める必要がある。総合相談体制については担当職員の専門性の確保等の課題もある

ので、現時点では現状の相談体制の充実を図っていきたい。

いるが、小平市でもできないか。 市 長 平成20年度から各部で組織目標を設定して公表しており、本年度は、様式の見直しを行うとともに、進捗状況や目標追加の有無等の調査を導入し、目標設定に当たっては副市長がヒアリングを行うこととした。こうした点から、他自治体で実施されている部長マニフェストと遜色ないと考え、今後も組織目標という形で進めていきたい。

えて、法定雇用率を満たすよう引き続き取り組んでいく。

③本年4月現在、行政委員会及び附属機関等の数は48あり、そのうち女性委員がいるのは43、委員数では総数609人に対し210人、34・5%である。この数値は国の成果目標で市の計画目標の30%を達成しており、今後は50%の目標に向けて努力していく。

市政を問う 一般質問

一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、25人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

(政和)＝政和会
(公明)＝市議会公明党
(フォ)＝フォーラム小平
(共産)＝日本共産党小平市議団
(生ネ)＝生活者ネットワーク
(虹ひ)＝虹とひかり
(みな)＝みんなの党小平の会

行政一般

証明書自動交付機の国分寺市の施設への設置等について

常松大介議員（フォ） ①証明書自動交付機の国分寺市の施設への設置は検討されたか。

②コンビニエンスストア等で証明書等を交付する広域的なサービス提供はどこまで進んだか。
市長 ①現時点では特に検討していない。

②住民基本台帳法等の改正によるシステム変更に伴い、コンビニエンスストアでの証明書交付を視野に入れており、今後検討していく。

緊急防災・減災事業名目の臨時税収の使途を明確に示せ

坂井やすのり議員（みな） ①復興税としての税収分は年間幾らになるか。

②緊急防災・減災事業以外に使うべきではないと考えるが見解は。

市長 ①個人市民税の均等割の標準税率引き上げについては約4千2百万円の増、退職所得に係る個人市民税の10％税額控除の廃止については約1千5百万円の増を見込んでいます。

②増税分を防災、減災等の施策以外に使う考えはない。

小平市制施行50周年記念行事の目的、効果、今後について

蛇川 浩議員（公明） 50周年記念事業の目的と効果は。

市長 小平の礎を築いてきた先人の歩みとその労苦に敬意を表し、また、次世代を育て、蓄積

を継承していけるよう将来に向けて種をまいていくために実施するものである。小平の特徴を生かして地域の魅力を最大限に発揮することにより、市民が郷土である小平に誇りや愛着を持つことができると考えている。

古い蛍光灯をかえて節電を自治体からすすめよう

村松まさみ議員（虹ひ） ①庁舎内の節電対策の評価と課題は。
②H F型蛍光灯の一斉導入について検討しているのか。

市長 ①本年8月末現在、節電行動指針で目標としている平成22年度比15％以上の使用電力削減を達成しており、エネルギー使用量等の削減につながっている。空調等を管理運営する機器の計画的更新や職員の一層の節電意識の醸成が課題である。

②本年度中に事務室内の照明の残り64台をH F型に交換し、今後は会議室にも導入していく。
※H F型蛍光灯とは

従来の蛍光灯より点灯の周波数を高めた安定器を使用し、高効率、高照度を実現した省エネ型蛍光灯のこと。

PPPの視点で官民連携・協働のまちづくりを

立花隆一議員（公明） ①PPPでは現状の公共サービスの提供主体を評価、検証する視点が必要であり、第三者による事業仕分けから始めるべきでは。

②PPPを活用する実践システムを導入して公共サービスの質を向上させていくべきでは。

市長 ①3年にわたって実施した事業仕分けは公募委員を含めた事業仕分け委員会により実施しており、提供主体の評価、検証に資するものと考えている。

②より良質な公共サービスを提供できる庁内システムの導入は今後検討が必要と考える。
※PPPとは

Public-Private-Partnershipの略称で公民連携と称され、行政、民間企業、NPO等の多様な主体がお互いに責任ある役割を分担して公共サービスを提供する活動のこと。

福祉

生活に困窮し、社会的に孤立している人の把握と支援は万全か

末廣 進議員（共産） ①生活保護の相談をしたが保護に至らなかった生活困窮者への対応は。
②電気、ガス、水道等のライフライン供給事業者との連携をいかに進めているか。

市長 ①要保護状態と思われる相談者を台帳に記録し、必要に応じて電話や訪問をするなど継続的な状況の把握に努めている。
②これまでも支援が必要と思われる世帯についての連絡があった場合には対応をとってきた。協定は締結していないが、地域資源と連携を図ることは重要であると考えられているので、今後必要に応じて検討する。

介護保険の改善で安心の老後を

木村まゆみ議員（共産） ①特別養護老人ホームの待機者数及び今後の増床等の計画は。

②小規模多機能型居宅介護において市町村独自報酬制度を設定する考えはないか。

市長 ①待機者数は本年6月末現在512人で、本年4月に既存施設で36床を増床し、5月には定員29人の地域密着型施設を開設するなどの対応に努めた。なお、平成26年度までの事業計画では増床や増設の予定はない。

②報酬の引き上げ等は介護保険料等に直接影響があり、慎重な対応が求められると考える。

障がい者と家族の相談支援を強化すべき

津本裕子議員（公明） ①現在の相談体制の課題は。

②相談支援を強化すべきと考えるが市の見解は。

市長 ①家族や支援者がいない人等の相談も多く、市の窓口だけでは支援が困難なケースがふえており、今後も幅広い制度の活用や連携が必要と考えている。
②障害者自立支援法の一部改正により、指定事業者が障害者のサービス等利用計画を作成する等の新たなサービスの提供で、これまで以上に事業者が深くかわり、本人や家族に寄り添った支援ができると考えている。

だれでもトイレはだれにでも使いやすいトイレとなっているか
石毛航太郎議員（フォ） ①だれでもトイレはどのような基準でつくられているか。
②平成12年の整備項目見直し後に市の施設に設置された数は。
③主にどのような人を想定しているか。

市長 ①小平市福祉のまちづくり条例、及び東京都福祉のまち



中央公園のだれでもトイレ

づくり条例の施設整備マニュアルに沿って整備している。

②設置または改修した施設数は44、トイレ数は55か所である。

③さまざまな障害がある人や高齢者、妊婦、乳幼児を連れた人等多くの人を対象としている。

子ども・女性

（仮称）こだいら安心メールを導入すべき

津本裕子議員（公明） 緊急時や災害時の連絡をメールで行う（仮称）こだいら安心メールを児童クラブや保育園で早期に導入すべきと考えるが市の見解は。

市長 現在、緊急時や災害時の連絡体制の整備に向けて具体的な検討を進めている。メール機能や、電気通信事業者による既存の災害時情報伝達機能の活用など、追加の予算を必要としない方法で連絡体制を整備していきたい。

食物アレルギーがある子どもの視点にたった対応を

岩本博子議員（生ネ） ①保育園では除去食、代替食の提供は具体的にどう実施しているか。
②小学校給食のアレルギー対

農福連携事業に対する補助制度の新設について

磯山 亮議員（政和） 農福連携は障害者にとっては新たな職域開発、農業にとっては障害者福祉を实践する場の提供につながる。都が行う精神障害者社会適応訓練事業に対応している農業者への市の対応状況、及び就労訓練を終了した生徒の継続雇用への補助制度の導入の検討は。

市長 農業者への対応は保健所が行っている。障害者の就労先は農家だけでなく、さまざまな就労先を対象として就労支援事業を進めているので、農福連携の観点での補助は考えていない。

応をさらに進めるべきでは。
市長 ①栄養士が医師の意見書をもとに保護者と話し合っ

て対応を決め、その後は毎月事前に除去食または代替食を保護者に指定してもらい、その内容を保育士と調理員が確認した上で対応している。
教育長 ②食物アレルギーがある児童にとつては命にかかわることなので、安全を第一に考えた対応を今後も継続していく。

子どもたちを日常の暴力から守るために

日向美砂子議員（生ネ） ①虐待リスクが高い家庭への支援は。

②子どもオンブズパースンの設置を提案するがどう考えるか。

市長 ①3か月に1回、小平児童相談所、子ども家庭支援センター、東京都多摩小平保健所の3者で虐待ケースの進行管理を

行い、リスクが高いケースについては必要に応じて関係者会議を開き、対策を検討している。
②設置自治体では虐待等を独自に調査し、助言、勧告等を行っていること認識しているが、市としては関係機関相互の連携強化により対応の充実を図りたい。

夜間帯の保育サービスやその他保育サービスの実施の見直しは
常松大介議員（フォ） ①夜間帯の保育サービスの状況は。
②その他の保育事業のうち休日保育、病後児保育、児童クラブ、一時預かりの状況は。

市長 ①認可保育園のすべてで延長保育を実施しており、にじいる保育園上水本町においては夜8時30分まで実施している。
②休日保育の実施はないが、ニーズを踏まえて検討していく。

病後児保育は東部地区で1か所実施しており、増設に向けて検討していく。児童クラブは本年4月時点で27か所、1千377人の利用がある。一時預かりは現在5か所の実施で目標を達成しているが、高いニーズがあるのでさらに整備を行っていく。

延長保育（津田保育園）



道路・交通

あかしあ通り自転車レーンは適切に運用されているか

滝口幸一議員（フオ） ①自転車レーンの運用に伴い、市と小平警察署が行った取り組みは。 ②自転車レーンの使い勝手に

ついて市の見解は。

市長 ①市は交通量調査や周辺住民等へのアンケートを実施し、小平警察署では駐車違反の積極的な取り締まりや自転車ストップ作戦等のキャンペーンを実施している

と聞いている。 ②通行部分が分離されたことで、より快適な自転車走行が可能となったが、違法駐車車両の排除等の課題も認識している。

市民に優しい自転車政策で安全・安心な町をつくらう 幸田昌之議員（公明） ①市内で1年間に発生した自転車事故の件数と傾向は。 ②左側通行を遵守させるために行っている対策は。



▲事故再現型交通安全教室（上水中学校）

市長 ①昨年発生した自転車の関与する人身事故は387件あり、事故の当事者に20歳代、30歳代の年齢層が多い傾向にある。

②看板や交通安全施設の設置、自転車ルールブックの配布のほか、中学生に対する事故再現型の交通安全教室等を実施して自転車の乗り方の教育を行う等の対策を行っている。

②小平3・2・8号線まちづくりワークショップの結果をどう都に伝えるのか。

市長 ①小平市都市計画マスタープランを策定する際に市内の道路交通ネットワークの整備を含めてアンケート調査を実施し、市民の意見を聞いている。

②4日間にわたるワークショップの話し合いの結果等をまとめたレポートを作成し、本年6月に都に提出したが、市の見解については添付していない。

東京街道周辺の工事について

川里春治議員（政和） ①都が行う東京街道のすいすいプランの進捗状況を把握しているか。

②道路の雨水整備の今後は。

市長 ①平成22年度から用地買収が進められ、7割程度の用地取得が完了しているが、現時点では道路工事の時期は定まっていないと聞いている。

②小金井街道より東側は本年度に主要な管渠の整備が完了し、今後はこの管渠に接続する南北の道路で雨水整備を予定している。西側は一部整備が完了しているが、都の道路拡幅工事等に

あわせて雨水整備を行っていく。 小平らしい町並みやみどりの景観づくりを

い、一定規模以上の敷地に対する指導ができなかったことは今後の課題と考えている。

②条例施行から約7年が経過している中で、他市の条例の研究等を行い、見直しを図りたい。

小平都市計画道路3・3・8号線計画は市民に意見を聞くべき 橋本久雄議員（虹ひ） ①計画について市民の意見を聞くアンケート等を行う必要はないか。



▶玉川上水（市民総合体育館付近）

今後、市民と景観に対する考え方を共有し、機運を確かめながら研究していく。

②玉川上水の緑は大変貴重な景観であり、都と協力して良好な景観を守る努力をしていく。

※景観行政団体とは

景観法に基づくさまざまな施策を進める地方公共団体のこと。市町村の場合は、都道府県との協議を経て景観行政団体になることができる。

新小平駅と青梅街道駅周辺の環境等の整備について

小野こういち議員（政和） ①都市計画マスタープランに基づく新小平駅周辺のまちづくりの進捗状況は。

②小川宿・鎌倉街道を歴史的資産として再評価し、地域活性化に役立たせていく考えは。

市長 ①この地区の都市計画道路の整備内容等が定まっていな

いため、新しい町の機能の検討はしていない。今後の都市計画事業の進捗に合わせて検討する。

②地域資源の一つと認識しており、観光まちづくり振興プランを策定する中で活用方法を検討していきたい。

小川駅前周辺地区まちづくりワークショップについて

細谷 正議員（共産） ①懇談会とワークショップが開催されたが、それに対する評価は。

②小川駅東口への対応は。

市長 ①参加者から活発な発言があり、市民参加のまちづくりビジョンが策定できるものと期待している。

②駅前広場は未完成となっており、西武鉄道株式会社からの要望等も踏まえ、懇談会やワークショップの中で議論されるものと考えている。懇談会による最終的なまとめを受け、市としてのビジョンを検討したい。

▲小川駅前周辺地区まちづくりワークショップ



花小金井南町のまちづくりの諸課題について

磯山 亮議員（政和） ①花小金井駅南側の都道3・3・3号線を越える際、多くの人が横断歩道のない中央分離帯を越えて通行しているので横断歩道の設置が必要ではないか。

②利便性を考え花小金井南市民広場に時計を設置できないか。 市長 ①状況は認識しており、

都に要望して防護柵の設置等の対策を実施してもらっている。 教育長 ②子どもたちは愛のチャイムを目安に帰宅していること等から設置は考えていない。

住民と協働したまちづくりのために

木村まゆみ議員（共産） 津田菜園跡地問題では小平市開発事

環境・下水道

再び、リサイクルセンター西側広場の有効活用について

小野こういち議員（政和） ①現在の利用方法が資産の有効活用として最善と思っているか。

②遊具等の維持管理の現状は。

市長 ①利用方法については中間処理施設全体の整備の中であわせて整理し、改定するごみ処理基本計画の中で一定の方向性を示す予定である。

②遊具については職員が週に1回程度目視等による点検を行っている。樹木の剪定は2年ごとに1回、草刈りは年3回、ともに業者委託で行っている。

3市共同資源化施設について、ゼロベースで計画の見直しを

橋本久雄議員（虹ひ） ①施設の完成時期をいつと設定しているのか。

②計画をゼロベースで見直す

べきではないか。

市長 ①現時点では完成時期の設定はない。一般的に資源化施設の整備には4年程度を要すると言われている。

業における手続及び基準等に関する条例が生かされなかった。 条例改正も視野に入れて居住環境を守るための施策の充実が必要ではないか。

市長 この条例は平成17年4月に施行されてから約7年が経過していることから、他市の条例の研究等を行い、今後、見直しを図っていききたい。

自然エネルギーの活用で小平版メガソーラー構想などを目指せ

永田政弘議員（政和） ①小さな落差で可能な小平版小水力発電構想を掲げられないか。

②全地域で自然エネルギーを活用した小平版メガソーラー構想が考えられないか。

市長 ①設置可能な発電機の有無や場所等の課題を整理し、設置の可能性を研究していく。

②市内では太陽光が一番有効な自然エネルギーと考えており、公共施設への太陽光発電設備の計画的な設置とともに市民等に理解を深めてもらい、設置に向けた機運を盛り上げていく。

市長 ①3市共同資源化事業の本年中の解決を目指し、中間処理施設の整備の方向性を固めた上で、来年度に策定予定である。

②本年8月末の参加状況は63グループ、536世帯で、アンケート調査では約9割が参加してよかったと回答しており、発生抑制の啓発にもつながっている。

高齢化社会における家庭ごみの戸別収集と有料化について

浅倉成樹議員（公明） ①戸別収集を行った場合の費用と各家庭の負担は。

②高齢者など希望する人に戸別収集を実施すべきでは。

市長 ①他市では収集委託料が1・3倍から1・6倍の増となっている。各家庭の負担は収集

条件や手数料の設定等により異なり、現時点では試算できない。

②日常のごみや資源を集積所に排出できない人は、収集業務を委託している事業者が地域貢献として無償対応により福祉的な視点で戸別に収集している。

放射線測定と今後の対策はどうか

細谷 正議員（共産） ①比較的高い空間放射線量が測定された地点の除染対応の評価と今後の経過観測についての考えは。

②除染に関するマニュアル作成はどうなっているか。

市長 ①放射線量の着実に低減している傾向が確認でき、効果があつたと考えるが、継続的な経過観測の必要な箇所もあり、引き続き状況を把握していく。

②本年4月に市民向け放射性物質除染マニュアルを作成し、個人で除染を行う際に活用してもらうとともに、必要に応じてアドバイスを行っている。

防災・防犯

首都直下地震等が発災した際の震災瓦れき処理について

小林洋子議員（フオ） ①都の被害想定見直しにより瓦れきの想定量はどのくらい変わったか。

②発災時に瓦れき処理をスムーズに行うために結んでいる協定はあるか。

市長 ①従来は最大で14万トであったのに対し、新たな被害想定では最大で63万トに及ぶとされている。

②災害時のごみ、し尿及び瓦れきの処理活動等の協力について、小平市清掃事業共同組合と災害時における応急対策活動に関する協定を締結している。

災害時における農家との協力体制について

小林洋子議員（フオ） ①平成15年に締結した農家との災害協定の見直しによる変更点は。

②農家に損失があつた場合の補償内容は。

市長 ①対象を農地から生産緑地へと変更し、協定に同意した生産緑地所有者が所有する農業用機械等を人命救助等の応急対策に活用できることを追加した。

②避難場所としての使用により農業経営が困難になった場合は現状回復の措置を講じ、協力農地の所有者が負傷等をした場合は消防団員に準じて補償する。

高齢者を火災等の災害からどのように防ぐのか

立花隆一議員（公明） ①被害を受ける高齢者を少なくする予

防策と災害時の救助対策は。

②火災警報器の整備状況は。

市長 ①小平消防署では消防団等と連携して高齢者等を戸別訪問し、被害の発生を防ぐための助言等を行っている。災害発生時には高齢者等の住宅付近で火災が発生した場合、救助を最優先とした消火活動を行っている。

②今年の東京消防庁の世論調査では普及率79・3％である。高齢者が居住する住宅への設置率については把握していない。

▲住宅用火災警報器



避難所の運営について

細谷 正議員（共産） ①災害時要援護者への配慮はどうか。

②日頃からの住民相互の活動支援はどうか。

市長 ①阪神・淡路大震災以後、東日本大震災においてもさまざまな課題や教訓が示されており、それらを踏まえ、避難所運営マニュアルに反映させていく。

②自主防災組織の活動への補助やデリバリーこだいら等を通

して災害対策における自助、共助の啓発等を行い、近隣住民による共助の推進を図っている。

さらに市民に身近な地域センターを目指して

石毛航太郎議員（フオ） 地域センターを二次避難所として開設するのは、災害の被害状況がどのようなときか。

医療・健康

脳卒中患者をふやさないために市ができること

幸田昌之議員（公明） ①脳ドック利用費補助の過去3年間の利用人数は。

②予防や早期発見、迅速な対処方法等の啓発を進めるべきと考えるがどうか。

市長 ①国民健康保険及び後期高齢者医療制度を合わせて平成20年度は67人、21年度は64人、22年度は95人の利用があつた。

②生活習慣病に重点を置いた健診や保健指導のほか、各種健康教室等での周知、啓発を中心にこれまで同様、都の事業に合わせた取り組みを行っていく。

24時間対応可能なセーティーネットの構築を

山岸真知子議員（公明） ①24時間365日対応できる電話健康医療相談サービスを導入しては。

②市民の命を守るためにAEDの設置を促進すべきであり、

24時間対応できるコンビニエンスストアへ設置を働きかけては。

市長 ①健康相談や介護、育児等について医師や専門の相談員が助言するサービスを専門業者

市長 住居を喪失するような被害の拡大が著しい場合に、災害対策本部長が避難所の開設を決定する。最初に小・中学校を主体とした避難所を開設するが、高齢者など特別な配慮を必要とする人もいることから、医療や介護など必要なサービスを提供し、生活を営む場所として二次避難所を段階的に開設する。

を進められないか。

市長 ①昨年は武蔵野美術大学の学園祭会場でピンクリボンキャンペーンを行った。若い世代の健康意識の把握や検診等の啓発のためにも研究していきたい。

②現在、情報交換などは行われていないが今後の研究課題と考えている。

※ピンクリボンとは乳がんの早期発見、早期診断、早期治療の重要性を伝えるために、世界共通で使用されているシンボルマークのこと。

▲ピンクリボンキャンペーン

がん対策の充実について

山岸真知子議員（公明） ①今後、重点的に取り組むべき課題をどう認識しているのか。

②胃がん対策としてペプシノゲン検査とピロリ菌検査を実施することへの見解は。

市長 ①国のがん対策推進基本計画ではがんになつても安心して暮らせる社会の構築を目標としており、働く世代や女性のがん検診受診率を向上させるための一層の取り組みが課題である。

②各種検診の効果等の判断には高い専門性を要するため、国による研究の進捗を見守りたい。

健康づくり施策を市民とともにすすめるよう

岩本博子議員（生ネ） ①大学の専門性やアイデアを生かした健康事業を進められないか。

②小平商工会と連携して産業活性化を視野に入れた健康施策

を進められないか。

市長 ①昨年は武蔵野美術大学の学園祭会場でピンクリボンキャンペーンを行った。若い世代の健康意識の把握や検診等の啓発のためにも研究していきたい。

②現在、情報交換などは行われていないが今後の研究課題と考えている。

※ピンクリボンとは乳がんの早期発見、早期診断、早期治療の重要性を伝えるために、世界共通で使用されているシンボルマークのこと。

▲ピンクリボンキャンペーン

早期治療の重要性を伝えるために、世界共通で使用されているシンボルマークのこと。

▲ピンクリボンキャンペーン

がん対策の充実について

山岸真知子議員（公明） ①今後、重点的に取り組むべき課題をどう認識しているのか。

②胃がん対策としてペプシノゲン検査とピロリ菌検査を実施することへの見解は。

市長 ①国のがん対策推進基本計画ではがんになつても安心して暮らせる社会の構築を目標としており、働く世代や女性のがん検診受診率を向上させるための一層の取り組みが課題である。

②各種検診の効果等の判断には高い専門性を要するため、国による研究の進捗を見守りたい。

健康づくり施策を市民とともにすすめるよう

岩本博子議員（生ネ） ①大学の専門性やアイデアを生かした健康事業を進められないか。

②小平商工会と連携して産業活性化を視野に入れた健康施策

催し、栄養や食事に関する知識等を周知するとともに、個人の健康状態や生活環境等に応じた個別相談を実施している。

前立腺がんや骨粗しょう症の検診を実施し、保健予防の拡充を

末廣 進議員（共産） ①前立腺がん検診を実施すべきでは。

②健康増進法に基づき骨粗しょう症検診を実施すべきでは。

市長 ①国の研究では集団検診における死亡率減少効果の有効性が確立されていないので、引き続き、国の指針に基づくがん検診を重点的に実施していく。

②法に基づく健康増進事業として実施している計測相談会や薬事相談会での骨密度測定を継続する中で当面は対応したい。

〇157による感染症に適切な対策をするべき

滝口幸一議員（フオ） 保育・教育現場における〇157感染症への対策は。

市長 保育園の給食調理に当たっては衛生管理マニュアルで食材の取り扱いや調理器具の管理方法等を詳細に定め、これらに従って調理を行っている。

教育長 小・中学校の給食調理に当たっては国が定めた学校給食衛生管理基準に基づいた衛生管理に努めている。調理は加熱処理を基本とし、中心温度計で一定温度以上加熱されていることを確認している。

市長 市民が自らの健康状態を正しく把握し、主体的に健康づくりを実践、継続できることを目標に、食生活の改善事業の実施により健康づくりを推進している。具体的には、ヘルスアップ教室等の集団教育事業や計測相談会等の個別相談事業等を開

立花隆一議員（公明） ①ジェネリック医薬品の普及率、及びジェネリック医薬品への切りか

を送付している。

②それぞれ個別の事情等により受診状況が異なるため、即座に頻回受診や重複受診の判別にはつながらないことから、傾向は把握していない。

公園用水

公園について

川里春治議員（政和） ①相続でできたミニ公園の利用状況は。

②公園施設の定期点検はどのようなになっているか。

市長 ①開発で造成された住宅に住む子どもや保護者を中心に利用されていると考えるが、施設の老朽化が目立つ公園等の利用頻度は低くなりがちである。

②年に一度、専門業者による定期点検を実施するほか、利用者の通報やパトロール等で異常箇所が発見された場合にはその都度必要な修理等を行っている。

▲さくら公園



教育・文化

子どもたちが安全に通学できる対策を

幸田昌之議員（公明） ①全国の公立小学校で通学路の緊急合同総点検が実施されたが、市ではどのような内容で実施したか。

教育長 ①8月末までに小学校全校で実施し、学校、保護者、小平警察署等が合同で徒歩により危険・要注意箇所を確認した。

教育長 ①8月末までに小学校全校で実施し、学校、保護者、小平警察署等が合同で徒歩により危険・要注意箇所を確認した。

教育長 ①8月末までに小学校全校で実施し、学校、保護者、小平警察署等が合同で徒歩により危険・要注意箇所を確認した。

教育長 ①8月末までに小学校全校で実施し、学校、保護者、小平警察署等が合同で徒歩により危険・要注意箇所を確認した。

教育長 ①8月末までに小学校全校で実施し、学校、保護者、小平警察署等が合同で徒歩により危険・要注意箇所を確認した。

教育長 ①8月末までに小学校全校で実施し、学校、保護者、小平警察署等が合同で徒歩により危険・要注意箇所を確認した。

教育長 ①8月末までに小学校全校で実施し、学校、保護者、小平警察署等が合同で徒歩により危険・要注意箇所を確認した。

再び、中学校における武道の必修化について

川里春治議員（政和） ①必修の武道のうち柔道とその他の割合はどのくらいか。

教育長 ①中学校8校のうち柔道を選択する学校は5校で、割合としては62・5％である。残り3校は剣道を選択している。

教育長 ①中学校8校のうち柔道を選択する学校は5校で、割合としては62・5％である。残り3校は剣道を選択している。

教育長 ①中学校8校のうち柔道を選択する学校は5校で、割合としては62・5％である。残り3校は剣道を選択している。

教育長 ①中学校8校のうち柔道を選択する学校は5校で、割合としては62・5％である。残り3校は剣道を選択している。

教育長 ①中学校8校のうち柔道を選択する学校は5校で、割合としては62・5％である。残り3校は剣道を選択している。

教育長 ①中学校8校のうち柔道を選択する学校は5校で、割合としては62・5％である。残り3校は剣道を選択している。

芝生化に関心のある学校もあると聞いており、学校からの問い合わせに対し、学校が主体となって地域等との協働により維持管理を行ってもらうことを説明している。それが可能であれば、国等の補助制度を活用した校庭の芝生化を検討していく。

宮寺賢一議員（政和） 生徒及び保護者の動揺を和らげるために講じている手立ては。

教育長 不祥事のあった中学校に勤務する東京都派遣のスクールカウンセラーがスーパードザーとなり、臨時保護者会で保護者向けに生徒の心のケアについて話をしたほか、臨時生徒集会等でも話をする機会を設けた。

教育長 ①ハケ岳地域で1学期中に小学校19校が宿泊可能な施設を調査し、最も宿泊費が安い民間施設に内定した。

教育長 ①ハケ岳地域で1学期中に小学校19校が宿泊可能な施設を調査し、最も宿泊費が安い民間施設に内定した。

教育長 ①ハケ岳地域で1学期中に小学校19校が宿泊可能な施設を調査し、最も宿泊費が安い民間施設に内定した。

教育長 ①ハケ岳地域で1学期中に小学校19校が宿泊可能な施設を調査し、最も宿泊費が安い民間施設に内定した。

教育長 ①ハケ岳地域で1学期中に小学校19校が宿泊可能な施設を調査し、最も宿泊費が安い民間施設に内定した。

思春期のこころの病についての対応を

宮寺賢一議員（政和） ①東京都の校庭芝生化の実態は。

教育長 ①東京都の校庭芝生化の実態は。

教育長 ①東京都の校庭芝生化の実態は。

教育長 ①東京都の校庭芝生化の実態は。

教育長 ①東京都の校庭芝生化の実態は。

教育長 ①東京都の校庭芝生化の実態は。

教育長 ①東京都の校庭芝生化の実態は。

平野ひろみ議員（生ネ） 若者の精神的不調に関する相談窓口

教育長 ①若者の精神的不調に関する相談窓口

教育長 ①若者の精神的不調に関する相談窓口

教育長 ①若者の精神的不調に関する相談窓口

教育長 ①若者の精神的不調に関する相談窓口

教育長 ①若者の精神的不調に関する相談窓口

教育長 ①若者の精神的不調に関する相談窓口

教育長 ①若者の精神的不調に関する相談窓口

芝生化に関心のある学校もあると聞いており、学校からの問い合わせに対し、学校が主体となって地域等との協働により維持管理を行ってもらうことを説明している。それが可能であれば、国等の補助制度を活用した校庭の芝生化を検討していく。

宮寺賢一議員（政和） 生徒及び保護者の動揺を和らげるために講じている手立ては。

教育長 不祥事のあった中学校に勤務する東京都派遣のスクールカウンセラーがスーパードザーとなり、臨時保護者会で保護者向けに生徒の心のケアについて話をしたほか、臨時生徒集会等でも話をする機会を設けた。

教育長 ①ハケ岳地域で1学期中に小学校19校が宿泊可能な施設を調査し、最も宿泊費が安い民間施設に内定した。

教育長 ①ハケ岳地域で1学期中に小学校19校が宿泊可能な施設を調査し、最も宿泊費が安い民間施設に内定した。

教育長 ①ハケ岳地域で1学期中に小学校19校が宿泊可能な施設を調査し、最も宿泊費が安い民間施設に内定した。



宮寺賢一議員（政和） 生徒及び保護者の動揺を和らげるために講じている手立ては。

教育長 不祥事のあった中学校に勤務する東京都派遣のスクールカウンセラーがスーパードザーとなり、臨時保護者会で保護者向けに生徒の心のケアについて話をしたほか、臨時生徒集会等でも話をする機会を設けた。

教育長 ①ハケ岳地域で1学期中に小学校19校が宿泊可能な施設を調査し、最も宿泊費が安い民間施設に内定した。

教育長 ①ハケ岳地域で1学期中に小学校19校が宿泊可能な施設を調査し、最も宿泊費が安い民間施設に内定した。

教育長 ①ハケ岳地域で1学期中に小学校19校が宿泊可能な施設を調査し、最も宿泊費が安い民間施設に内定した。

小学校移動教室の安定的な継続とさらなる発展について

常松大介議員（フオ） ①平成25年度の宿泊先は。

教育長 ①平成25年度の宿泊先は。

教育長 ①平成25年度の宿泊先は。

教育長 ①平成25年度の宿泊先は。

教育長 ①平成25年度の宿泊先は。

小・中学校校庭等の芝生化を進めたい

宮寺賢一議員（政和） ①東京都の校庭芝生化の実態は。

教育長 ①東京都の校庭芝生化の実態は。

教育長 ①東京都の校庭芝生化の実態は。

教育長 ①東京都の校庭芝生化の実態は。

教育長 ①東京都の校庭芝生化の実態は。

産業暮らし

廃止したもので、もとに戻す考えはない。

シティセールスに関する取り組みについて

商店街の特色を生かした地域活性化を進めるために

津本裕子議員（公明） ①新・元気をさせ商店街事業の魅力ある商店街支援事業の課題は。

新たな支援策への見解は。

市長 ①商店会会員の高齢化等によりイベント事業を実施できない商店会があることや、イベント事業がその後の活性化につながっていないこと等である。

意欲ある事業者をふやすことが大切であると考えており、既存の事業者だけでなく新たに創業する人への支援の中で、新しい人材の発掘や後継者対策について考えていく。

宮寺賢一議員（政和） ①大規模工場や事業者が撤退する要因として考えられることは何か。

工業を念頭に産業振興プランを策定する考えはないか。

市長 ①生産拠点の再編及び集約、工場周辺の宅地化の進展による影響、施設の更新時期の到来等が考えられる。

工業団地の造成など工業を念頭にしたプランの策定は難しいが、商業、工業、農業、観光それぞれを一体的にとらえた産業振興プランの必要性は感じている。

磯山 亮議員（政和） ①観光まちづくり振興プランの策定によって期待される効果は。

②50周年記念事業が多くあり、マスコットキャラクターぶるべーの登場機会もふえているが、今後の運用に関しての見解は。

市長 ①観光の消費活動による経済波及効果はもとより、イメージアップ効果、知名度や居住環境の向上、定住化促進等の効果があると考えている。

②小平ブルーベリー協議会と連携を図り、引き続き小平ブルーベリー及び小平市の知名度向上を図るため運用していきたい。



市PRのために活躍するぶるべー

掲載分以外の質問項目

産業・暮らし

花で送る葬儀も市民葬儀に加え、小平霊園に市民優先墓地を

【教育・文化】

○小学校の放課後校庭開放時に野球もできるようにならないか

請願

9月定例会では請願1件を新たに受理し、左記のとおり閉会中の継続審査としました。

閉会中継続審査の請願一覧

建設委員会

請願第9号

(仮称)学園東町1丁目計画新築工事建設計画について

意見書

9月定例会では2件の意見書を可決し、関係機関へ送付しました。(要旨)

意見書とは、地方公共団体の公共の利益に関することについて議会としての意思を意見としてまとめ、国会または関係行政庁に文書で提出するものです。(地方自治法第99条)

生活保護における扶養義務について慎重かつ冷静な対応を求める意見書

国の発表によると平成24年3月末の生活保護受給者数は2百10万8千96人、前月から1万6百95人増で11カ月連続増加となっています。この数字は戦後の混乱期を上回っており、過去最多を更新することになりました。

この背景には経済状況や高齢化に加え、東日本大震災の影響もあると言われており、個人や家族の努力だけで解決するものではありません。

生活保護法では扶養義務者による扶養は保護の優先要件とさ

れている



小平市議会 議会改革調査特別委員会
市民と議会の意見交換会

市議会では議会改革調査特別委員会を設置し、議会のあり方や議会運営の具体的な方法について調査を行っています。

本年度は、議会基本条例についての調査として、条例の委員会素案を作成しています。

このたび、その内容について報告するとともに、市民のみなさんの声をお聞きし、意見交換をする場をつくりました。

たくさんの方からご意見やご提案をいただき、議会を活性化させていきたいと考えています。どなたでも参加できます。



日時 12月15日(土) 午後2時～4時

場所 健康センター 4階視聴覚室

内容 議会基本条例委員会素案について
費用 無料
定員 80人 ※当日会場へ(先着順)
問合せ 議会事務局 042(346)9566

については客観的な情報を提供すること。

2 扶養義務の要件にかかわる運用について適正に行うよう関係機関に徹底すること。

3 生活保護の制度改革に当たっては、実効性のある自立・就労支援メニューを強化するなど、慎重かつ冷静な議論を経て制度設計していくこと。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣あて

大飯原子力発電所3号機、4号機の再稼働の白紙撤回を求める意見書

野田首相は平成24年6月16日に、関西電力大飯原子力発電所3号機、4号機を再稼働することについて、政府の最終的な判断とすると表明し、再稼働を決

定しました。

東京電力福島第一原子力発電所の重大事故は、国や電力会社がつくった原子力発電の安全神話を根底から突き崩すもので、広範囲の地域に放射能汚染の被害をもたらし、住民の生活や経済活動を大きく脅かしています。

しかし、国は、国会に設置された東京電力福島原子力発電所事故調査委員会の最終報告書も出ていないなど、事故の検証を十分に行わない段階で短期間のうちに安全性の基準をつくり、その後に大飯原子力発電所再稼働が安全との政治判断をしています。また新たな原子力規制を担う原子力規制委員会設置法案は、平成24年6月20日に可決、成立したばかりで、客観的に監視や評価、規制を行うための組織体制は整っていない状況です。

このような前提条件も整わない中で再稼働の決断は拙速過ぎっており、国民に大きな不安を与えるばかりです。

小平市議会は、平成23年6月定例会において、原子力推進から省エネルギーや再生可能エネルギーを中心としたエネルギー政策への転換を求める内容の意見書を全会一致で可決しました。

原子力発電に依存しない、持続可能な電力供給体制を一日も早く実現していくための施策を講じるよう強く求めています。

よって本市議会は、関係行政庁に対し、大飯原子力発電所3号機、4号機の再稼働の白紙撤回を求めます。

内閣総理大臣、総務大臣、経済産業大臣、内閣府特命担当大臣(原子力行政)、内閣官房長官あて

官あて



議会日誌

7月24日～10月23日
本会議、委員会、諸会議など



7月

24日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
30日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会

8月

2日 東京河川改修促進連盟総会及び促進大会
6日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
7日 議会改革調査特別委員会
13日 国分寺市議会議員視察来庁(ごみ処理の現況について)
16日 議会運営委員会(千葉県柏市視察)
20日 総務委員会(埼玉県さいたま市視察)
21日 生活文教委員会
大阪府泉大津市議会議員視察来庁(いきいき協働事業提案制度について)

22日 厚生委員会
23日 建設委員会(清瀬市視察)
24日 幹事長会議
29日 議会運営委員会
31日 湖南衛生組合議会臨時会

9月

3日 9月定例会初日
4日 9月定例会2日目(代表質問)

5日 9月定例会3日目(一般質問)
6日 9月定例会4日目(一般質問)
7日 9月定例会5日目(一般質問)
11日 総務委員会
12日 生活文教委員会
13日 厚生委員会
14日 建設委員会(市内視察あり)
18日 防災対策調査特別委員会
19日 議会改革調査特別委員会
21日 幹事長会議
24日 議会運営委員会
27日 9月定例会最終日
議会報編集委員会

10月

9日 一般会計決算特別委員会(11日まで)
12日 特別会計決算特別委員会
16日 議会報編集委員会
17日 議会改革調査特別委員会
19日 多摩六都科学館組合議会
22日 東京都四市競艇事業組合行政視察(静岡県湖西市、山梨県甲斐市、23日まで)
23日 東京都道路整備事業推進大会

贈らない
求めない
受け取らない

議員は、選挙区内の人に年賀状(答礼のための自筆を除く)を出したり、お金や物を贈ることとは法律で禁止されています。受け取った人も罰せられます。具体例は次のとおりです。

○お中元・お歳暮

○お祭りへの寄附・差し入れ

○秘書や家族などが代理で出席する場合の結婚祝いや香典

○町内会の催し物や旅行会などへの寸志・飲食物の差し入れ

議場見学



《小学3年生》
○10月18日 十二小63人

あしがき



9月定例会では各会派からの代表質問を初めとして、市政全般について活発な議論が行われました。

今後も議会への関心と親しみを深めていただけるようにわかりやすい紙面づくりに努めてまいります。

お気づきの点がございましたら議会事務局にお寄せください。

〒187-1801 小平市小川町二丁目

1333番地

TEL 042(346)9566
FAX 042(346)9567

